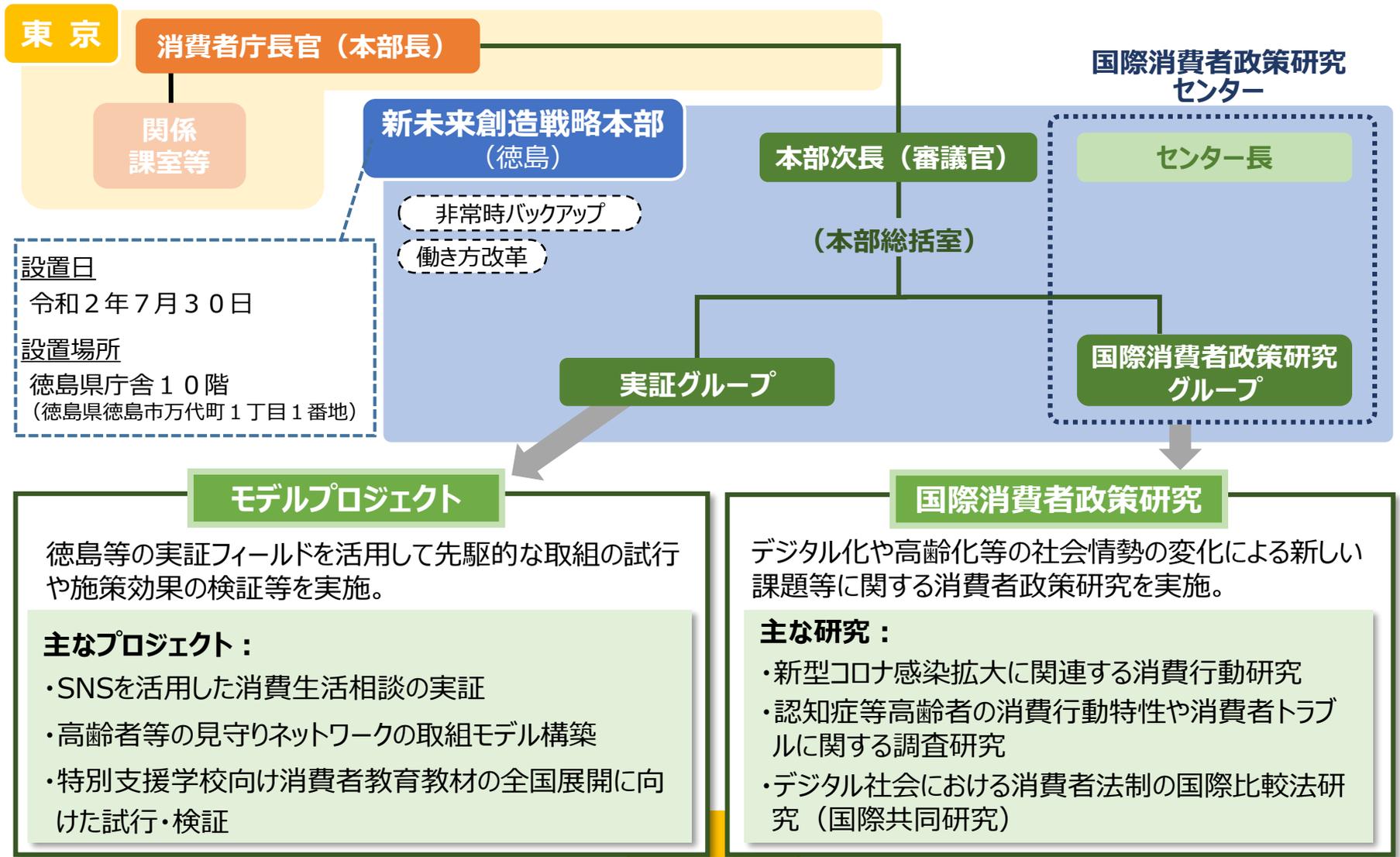


# 新未来創造戦略本部における国際業務について



消費者庁 新未来創造戦略本部

# 消費者庁 新未来創造戦略本部の組織と取組



プロジェクトや研究の成果は国際シンポジウム等により世界に発信

# 国際消費者政策研究センター

International Consumer Policy Research Center (ICPRC)

## 国際消費者政策の研究拠点として、戦略本部に「国際消費者政策研究センター」を設置。

- ✓ デジタル化等の消費者を取り巻く環境の変化や高齢化の進展等によるぜい弱な消費者の増加といった新たな政策課題へ対応するため、新未来創造戦略本部に設置。  
(研究センター長：依田 高典 京都大学大学院経済学研究科教授)
- ✓ 消費者法、行動経済学、社会心理学、データサイエンス等の研究分野の専門家（客員研究員）も参画した研究チームにより、理論的・実証的な消費者政策研究プロジェクトを推進。
- ✓ 海外の研究者等と連携した国際共同研究を実施するとともに、研究を基点とした国際交流事業（国際セミナー等）を実施。

### 研究テーマの柱

- ✓ デジタル化・国際化に伴う新たな課題への対応
- ✓ ぜい弱な消費者への対応
- ✓ 協働による豊かな社会の実現
- ✓ 災害・感染症拡大など緊急時対応
- ✓ 地方消費者行政における課題への対応



G20消費者政策国際会合（令和元年9月徳島開催）

## 【研究の概要】

デジタル・コンテンツ及びデジタル・サービス取引における消費者法制について、各国研究者との連携により、欧米諸国の法制との比較法研究（国際共同研究）を実施する。

研究リーダー：松本 恒雄 一橋大学名誉教授

## 問題意識・課題

- デジタル・コンテンツ及びデジタル・サービス取引には、
  - ・容易に国境を越えて行われる
  - ・生じる法的問題が世界で類似という特徴。
- EUや米国等を始め、デジタル分野におけるルール形成は世界共通の課題。

⇒ 海外の研究者と連携し、海外の先進的な法制度と比較した研究を行う必要がある。

## 実施する取組

- 海外文献の分析や海外の政府機関、研究者等へのヒアリング調査を実施。
- 海外の研究者と意見・情報を交換するとともに、国際セミナー等を開催して共同研究を実施。

## ＜主な調査内容＞

・EU指令（デジタル・コンテンツ指令、物品売買指令、消費者保護準則現代化指令 等）のEU加盟国における国内法化と、その後の運用から生じる問題点  
 ・イギリス及びアメリカにおけるデジタル・コンテンツ等に関する消費者契約に関する法制の整備動向

## 成果イメージ・効果

- デジタル・コンテンツ及びデジタル・サービス取引におけるよりよい消費者法制の企画立案に向けたエビデンスを創出。

## ＜主な調査対象国＞

・イギリス  
 ・アメリカ  
 ・ドイツ  
 ・オーストリア  
 ・フランス 等

# 国際シンポジウム等の開催

## 【業務の概要】

国際シンポジウム等の開催を通じて国際交流を行い、新未来創造戦略本部におけるモデルプロジェクトや消費者政策研究等の成果を始めとした、消費者庁の取組を世界に発信する。また、社会情勢の変化による新しい課題等に関し、海外における取組について情報収集を行う。

### 問題意識・課題

- 2019年には、徳島県でG20消費者政策国際会合を開催。
- デジタル化や高齢化等の進展により社会情勢が変化し、新しい課題等への対応が必要となっている。
- 国際化の進展に伴い、各国の抱える課題には共通点も見られる。

⇒ 我が国の政策立案の参考とするため、海外における課題への対応についての情報収集が重要。

### 実施する取組

- 国際シンポジウム等を毎年開催し、消費者庁の取組について情報発信。
- シンポジウム等を通じて、海外から情報収集。

### 成果イメージ・効果

- 国際交流を通じた情報発信で、海外における日本の消費者行政についての認知度を向上させる。
- 社会情勢の変化による新しい課題等に対し、海外の情報を消費者政策立案に活用する。

＜消費者庁新未来創造戦略本部 国際シンポジウム＞  
 日時 令和3年3月16日(火) 14:00～16:30  
 場所 徳島市内ホテル・オンライン開催  
 テーマ 「アジア地域におけるウィズコロナ、ポストコロナでの消費生活相談と消費者教育について」  
 参加国 マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム



# 今年度の国際関係イベント

## ○消費者行政新未来創造シンポジウム ～新未来創造戦略本部開設1周年記念～ (7月5日)

- ・基調講演（ビデオ収録）にて、ドイツ・イギリスの有識者による講演
- ・オンラインプラットフォームの現状と課題、社会のデジタル化に対応する最新の欧州の潮流についてそれぞれ議論



消費者行政新未来創造シンポジウムの様子



消費者行政新未来創造シンポジウムにおけるビデオ講演

## ○「とくしま国際消費者フォーラム2021」徳島県との共同セッション (10月26日)

- ・マレーシア・フィリピン・タイ・ベトナムの行政官と、各国の消費者行政の担い手とその役割・連携について議論